

2005 年度 小委員会活動成果報告

(2006 年 3 月 15 日作成)

小委員会名	住宅の地方性小委員会	主 査 名：西島芳子 就任年月：2004 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築経済委員会	委員長名：眞嶋 二郎
設 置 期 間	2005 年 4 月 ~ 2009 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (簡条書き)	<p>設置目的</p> <p>気候・風土の違いによる住宅の地方性の探求および都市レベルにおける住宅の地方性の探求を目的とする。</p> <p>活動計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．地域における住宅問題・住宅需要の把握と住宅政策への提言 2．住まい・まちづくり学習に関する研究 3．毎年各地における研究会開催(春期)と大会時研究会の年 2 回のオープンな研究会を開催 4．ほぼ 2 年ごとの大会協議会・PD の開催 5．ほぼ 10 年に 1 度の出版事業 	
委員構成 (委員名(所属))	<p>委員公募の有無：有り</p> <p>西島 芳子(高知大学:2006.3 まで主査)、 眞嶋 二郎(地域居住政策研究室) 鈴木 浩 (福島大学 2006.4 より主査)、 田中 勝 (山梨大学) 中島 明子(和洋女子大学)、 長谷川 洋(国土交通省国土技術政策総合研究所) 吉田 友彦 (筑波大)、 三宅 醇 (東海学園大学)、 碓田 智子(大阪教育大学)、 森本 信明(近畿大学)、 間野 博 (県立広島大学) 久保 加津代(大分大学)、 菊地 吉信(福井大学)、 堀田 祐三子(神戸大学) 岡田 貴裕 ((株)プランニングワークショップ)</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	<ol style="list-style-type: none"> 1．住まい・まちづくり学習 WG： <ul style="list-style-type: none"> ・科研費受給を基に住まい・まちづくり学習に関する共同研究をすすめ、これまでの成果を出版物にまとめる。 ・研究会は年 2, 3 回開催予定。 2．地域居住政策WG： <ul style="list-style-type: none"> ・2006 年度から住宅政策の枠組み転換に対して、とくに地域・自治体からの住宅政策の今後の方向性に関する調査・シンポジウムなどに取り組む。 ・シンポジウムを兼ねた研究会は年 2, 3 回開催予定。 	
2005 年度予算	70,000 円	<p>ホームページ公開の有無：有り</p> <p>委員会 HP アドレス：http://news-sv.aij.or.jp/keizai/chihosei/</p>

項 目	自己評価
委員会開催数	2回（年度内計画を含む）
刊行物 （シンポジウム資料等は 除く）	なし(小委員会独自出版については「その他の活動状況」で説明)
講習会	なし
催し物 （シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等）	<p>1．地方研究会：庄内の風土・住まいとその政策（5/20<金>、山形県鶴岡市 東京第一ホテル）参加者数 約 50 名 資料：プリントおよび提供パンフレット</p> <p>2．住宅政策説明会：国の新たな住宅政策の制度的枠組み案(国土交通省住宅局住宅政策課)（7/20<水>、建築学会会議室）参加者数 約 30 名 これを踏まえてパブリックコメントへの意見表明実施(「対外等意見表明」欄参照) 資料：プリント(国交省提供)</p> <p>3．定例研究会「八尾市久宝寺寺内町で八尾市の住まい・まちづくりを学ぶ（8/31<水>、大阪府八尾市まちづくりセンター）参加者数 約 30 名 資料：プリントおよび提供パンフレット</p> <p>4．緊急研究討論会「住宅政策のこれからを問う」（9/5<月>、建築計画委員会、建築経済委員会共催、建築会館ホール）参加者数 約 150 名 資料：プリント</p>
大会研究集会	<p>1．PD「これからの地域居住政策の展望」（9/2<金>、近畿大学） 参加者数約 100 名 資料名：「これからの地域居住政策の展望」</p>
対外的意見表明・パブリックコメント等	1．国交省社会資本整備審議会基本制度部会報告案「国の新たな住宅政策の制度的枠組み案」に関するパブコメを住宅の地方性小委員会、住宅需給構造小委員会と共同で国交省に提出した(8/12)。
目標の達成度 （当初の活動計画と得られた成果との関係）	<p>1．活動計画 1 に関しては定例研究会・大会 PD、パブコメなどの活動を通して達成できた。</p> <p>2．活動計画 2 に関してもほぼ達成できた。</p> <p>3．活動計画 3・4 に関しても達成できた。</p> <p>4．活動計画 5 に関しても出版物を刊行し、達成できた。</p>
委員会活動の問題点・課題	1．委員が全国各地に在住しているため、委員会参加旅費が確保出来ず、PD 開催年や緊急の会議開催が困難である。

<p>その他の活動状況・研究成果</p>	<p>1. 「地域からの住まいづくり - 住宅マスタープランを超えて - 」(ドメス出版)を出版した(2005.3)。</p> <p>2. 登録メンバー100名余に小委員会通信(各約20ページ)を3回配信し、これらを小委員会HPに掲載した。</p> <p>3. WG活動状況</p> <p>1) 住まい・まちづくり学習WG: この7年間科研費を獲得し、地域性を生かした住まい学習の教材開発、授業実践、子どもの住生活力を育む住教育のあり方、地域力を育む総合学習に関する研究活動を展開している。</p> <p>2) 地域居住政策WG: 現下の住宅政策の大きな転換を見据えながら、地方自治体の住宅政策形成に関わる課題を的確に把握するための研究活動を展開している。「地域からの住まいづくり - 住宅マスタープランを超えて - 」の編集、出版事業を終え、シンポジウムを開催し(福島県)、新たな地域居住政策の研究課題の検討を開始した。</p>
----------------------	---

* 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。